

## IV 平成 24 年経済センサスー活動調査結果の概要

### 1 概況

#### (1) 事業所数、従業者数

本県の民営事業所数は 89,518 事業所で、平成 21 年経済センサスー基礎調査（以下、「平成 21 年基礎調査」という。）と比べ 11.7%の減少となった。

また、本県の従業者数は 782,816 人で、平成 21 年基礎調査と比べ 10.3%の減少となった。

表 1 民営事業数、従業者数の平成21年基礎調査との比較

	平成21年	平成24年	増減数	増減率 (%)
事業所数 (注)	101,403	89,518	△ 11,885	△ 11.7
従業者数 (人)	872,919	782,816	△ 90,103	△ 10.3

(注) 公務除き、事業内容等不詳を含む

#### (2) 産業大分類別売上（収入）金額

産業大分類別に本県の売上（収入）金額をみると、「製造業」が最も大きく、次いで「卸売業、小売業」、「医療、福祉」となっている。

表 2 産業大分類別民営事業所数、従業者数及び売上（収入）金額

産業大分類	事業所数	従業者数 (注1)	売上（収入）金額 (百万円)
総数（公務を除く、事業内容等不詳を含む）	89,518	...	...
A～R全産業(S公務を除く)	86,170	782,816	...
A～B 農林漁業	606	6,910	60,534
C 鉱業、採石業、砂利採取業	65	630	9,879
D 建設業 (注2)	10,265	71,618	...
E 製造業	7,481	168,407	4,395,797
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (注2)	90	4,426	...
G 情報通信業 (注3)	617	7,508	...
G1 通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業	306	3,478	...
G2 情報サービス業、インターネット附随サービス業	311	4,030	41,176
H 運輸業、郵便業 (注2)	1,952	42,067	...
I 卸売業、小売業	22,512	152,533	3,807,859
J 金融業、保険業 (注2)	1,597	19,839	...
K 不動産業、物品賃貸業	4,924	14,032	182,863
L 学術研究、専門・技術サービス業	2,943	16,500	158,847
M 宿泊業、飲食サービス業	10,346	66,959	227,250
N 生活関連サービス業、娯楽業	8,494	34,556	456,932
O 教育、学習支援業 (注3)	2,281	16,645	...
O1 教育、学習支援業(学校教育)	257	8,195	...
O2 教育、学習支援業(その他の教育、学習支援業)	2,024	8,450	31,678
P 医療、福祉	5,254	85,388	785,681
Q 複合サービス事業 (注3)	668	6,158	...
Q1 複合サービス事業(郵便局)	500	2,862	...
Q2 複合サービス事業(協同組合)	168	3,296	40,502
R サービス業(他に分類されないもの) (注3)	6,075	68,640	...
R1 サービス業(政治・経済・文化団体、宗教)	2,278	7,481	...
R2 サービス業(政治・経済・文化団体、宗教を除く)	3,797	61,159	298,513

(注1) 男女別不詳を含む

(注2) 事業所単位の売上(収入)金額の把握ができない産業

(注3) 事業所単位の売上(収入)金額の把握が一部できない産業

## 2 産業分類別の状況

### (1) 事業所数

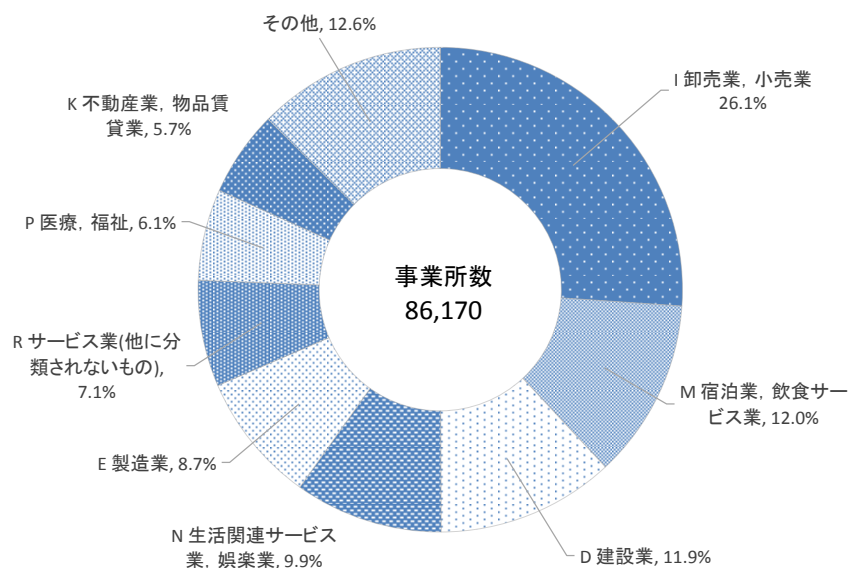
産業大分類別に本県の事業所数をみると、「卸売業，小売業」が 22,512 事業所（構成比 26.1%）と最も多く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」が 10,346 事業所（同 12.0%）、「建設業」が 10,265 事業所（同 11.9%）となっており、この 3 産業で県全体の 50.0%と半数を占める。

平成 21 年基礎調査と比べると、「複合サービス事業」が△23.7%、「農林漁業」が△18.9%、「卸売業，小売業」が△16.7%となるなど、全ての産業で事業所数が減少した。

表 3 産業大分類別民営事業所数及び構成比

産業大分類	事業所数				
	平成21年	平成24年	増減数	増減率(%)	構成比(%)
総数（公務を除く、事業内容等不詳を含む）	101,403	89,518	△ 11,885	△ 11.7	-
A～R全産業(S公務を除く)	98,596	86,170	△ 12,426	△ 12.6	100.0
A～B 農林漁業	747	606	△ 141	△ 18.9	0.7
C 鉱業，採石業，砂利採取業	76	65	△ 11	△ 14.5	0.1
D 建設業	12,079	10,265	△ 1,814	△ 15.0	11.9
E 製造業	8,249	7,481	△ 768	△ 9.3	8.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	97	90	△ 7	△ 7.2	0.1
G 情報通信業	701	617	△ 84	△ 12.0	0.7
H 運輸業，郵便業	2,212	1,952	△ 260	△ 11.8	2.3
I 卸売業，小売業	27,031	22,512	△ 4,519	△ 16.7	26.1
J 金融業，保険業	1,646	1,597	△ 49	△ 3.0	1.9
K 不動産業，物品賃貸業	5,373	4,924	△ 449	△ 8.4	5.7
L 学術研究，専門・技術サービス業	3,348	2,943	△ 405	△ 12.1	3.4
M 宿泊業，飲食サービス業	12,125	10,346	△ 1,779	△ 14.7	12.0
N 生活関連サービス業，娯楽業	9,646	8,494	△ 1,152	△ 11.9	9.9
O 教育，学習支援業	2,597	2,281	△ 316	△ 12.2	2.6
P 医療，福祉	5,306	5,254	△ 52	△ 1.0	6.1
Q 複合サービス事業	875	668	△ 207	△ 23.7	0.8
R サービス業(他に分類されないもの)	6,488	6,075	△ 413	△ 6.4	7.1

図 1 産業大分類別民営事業所の構成比



(2) 従業者数

産業大分類別に本県の従業者数をみると、「製造業」が168,407人(構成比21.5%)と最も多く、次いで「卸売業, 小売業」が152,533人(同19.5%)、「医療, 福祉」が85,388人(同10.9%)となっており、この3産業で県全体の51.9%と半数以上を占める。

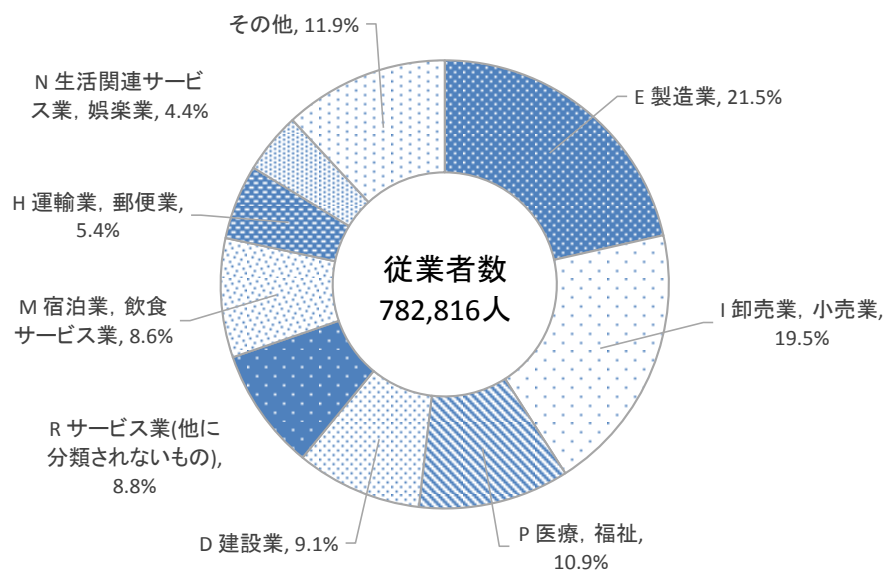
平成21年基礎調査と比べると、「複合サービス事業」が△29.0%、「電気・ガス・熱供給・水道業」が△25.8%、「農林漁業」が△22.2%などと15産業で減少し、一方、「サービス業」が4.1%、「医療, 福祉」が1.7%と増加した。

表4 産業大分類別従業者数及び構成比

産業大分類	従業者数(人) (注)				
	平成21年	平成24年	増減数	増減率(%)	構成比(%)
A~R全産業(S公務を除く)	872,919	782,816	△ 90,103	△ 10.3	100.0
A~B 農林漁業	8,884	6,910	△ 1,974	△ 22.2	0.9
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	730	630	△ 100	△ 13.7	0.1
D 建設業	83,287	71,618	△ 11,669	△ 14.0	9.1
E 製造業	183,028	168,407	△ 14,621	△ 8.0	21.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	5,964	4,426	△ 1,538	△ 25.8	0.6
G 情報通信業	8,289	7,508	△ 781	△ 9.4	1.0
H 運輸業, 郵便業	47,783	42,067	△ 5,716	△ 12.0	5.4
I 卸売業, 小売業	183,806	152,533	△ 31,273	△ 17.0	19.5
J 金融業, 保険業	20,565	19,839	△ 726	△ 3.5	2.5
K 不動産業, 物品賃貸業	15,118	14,032	△ 1,086	△ 7.2	1.8
L 学術研究, 専門・技術サービス業	19,991	16,500	△ 3,491	△ 17.5	2.1
M 宿泊業, 飲食サービス業	75,989	66,959	△ 9,030	△ 11.9	8.6
N 生活関連サービス業, 娯楽業	43,395	34,556	△ 8,839	△ 20.4	4.4
O 教育, 学習支援業	17,536	16,645	△ 891	△ 5.1	2.1
P 医療, 福祉	83,932	85,388	1,456	1.7	10.9
Q 複合サービス事業	8,677	6,158	△ 2,519	△ 29.0	0.8
R サービス業(他に分類されないもの)	65,945	68,640	2,695	4.1	8.8

(注) 男女別不詳を含む

図2 産業大分類別従業者数の構成比



(3) 男女別従業者数

産業大分類別に本県の従業者の男女別構成比をみると、男性の割合は「電気・ガス・熱供給・水道業」(90.0%)、「運輸業, 郵便業」(86.4%)などで高くなっている。

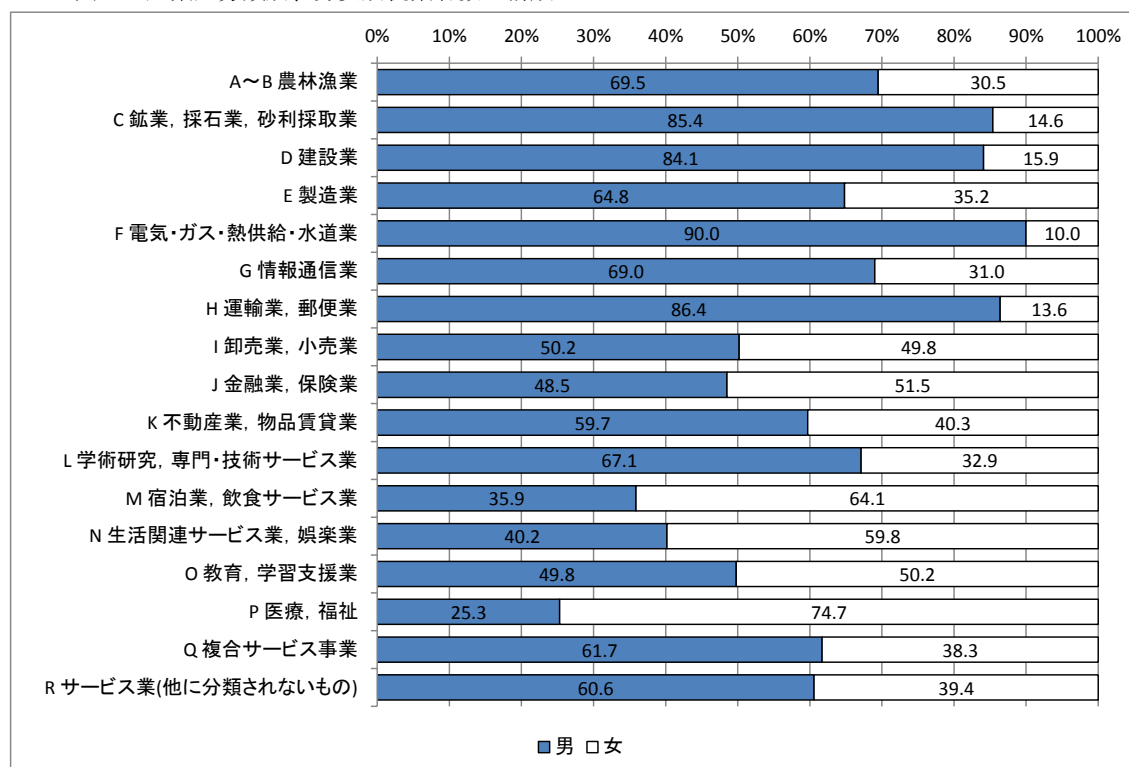
対して女性の割合は「医療, 福祉」(74.7%)、「宿泊業, 飲食サービス業」(64.1%)などで高くなっている。

表5 産業大分類、男女別従業者数の構成比

産業大分類	従業者数(人)				
	総数 (注)	男	女	構成比(%) 男	女
A~R全産業(S公務を除く)	780,755	437,967	342,788	56.1	43.9
A~B 農林漁業	6,910	4,803	2,107	69.5	30.5
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	630	538	92	85.4	14.6
D 建設業	71,617	60,244	11,373	84.1	15.9
E 製造業	168,146	108,971	59,175	64.8	35.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	4,426	3,983	443	90.0	10.0
G 情報通信業	7,508	5,178	2,330	69.0	31.0
H 運輸業, 郵便業	42,067	36,366	5,701	86.4	13.6
I 卸売業, 小売業	151,995	76,248	75,747	50.2	49.8
J 金融業, 保険業	19,839	9,625	10,214	48.5	51.5
K 不動産業, 物品賃貸業	14,024	8,379	5,645	59.7	40.3
L 学術研究, 専門・技術サービス業	16,483	11,062	5,421	67.1	32.9
M 宿泊業, 飲食サービス業	66,517	23,850	42,667	35.9	64.1
N 生活関連サービス業, 娯楽業	34,556	13,886	20,670	40.2	59.8
O 教育, 学習支援業	16,645	8,294	8,351	49.8	50.2
P 医療, 福祉	85,388	21,610	63,778	25.3	74.7
Q 複合サービス事業	6,158	3,797	2,361	61.7	38.3
R サービス業(他に分類されないもの)	67,846	41,133	26,713	60.6	39.4

(注) 男女別不詳を除く

図3 産業大分類別、男女別従業者数の構成比



(4) 売上(収入)金額

産業大分類別に本県の売上(収入)金額をみると、「製造業」が43,958億円と最も大きく、次いで「卸売業, 小売業」が38,079億円、「医療, 福祉」が7,857億円などとなっている。

表6 産業大分類別民営事業所数、従業者数及び売上(収入金額)

産業大分類	事業所数 (注1)	従業者数 (人) (注1)	売上(収入)金額 (百万円)
A~B 農林漁業	516	6,064	60,534
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	60	588	9,879
D 建設業(注2)	8,966	63,883	...
E 製造業	6,742	155,160	4,395,797
F 電気・ガス・熱供給・水道業(注2)	83	4,334	...
G 情報通信業(注3)	556	6,967	...
G1 通信業, 放送業, 映像・音声・文字情報制作業	277	3,187	...
G2 情報サービス業, インターネット附随サービス業	279	3,780	41,176
H 運輸業, 郵便業(注2)	1,692	37,741	...
I 卸売業, 小売業	19,334	131,279	3,807,859
J 金融業, 保険業(注2)	1,438	18,903	...
K 不動産業, 物品賃貸業	4,264	11,687	182,863
L 学術研究, 専門・技術サービス業	2,604	14,270	158,847
M 宿泊業, 飲食サービス業	8,191	50,019	227,250
N 生活関連サービス業, 娯楽業	7,087	25,377	456,932
O 教育, 学習支援業(注3)	1,946	14,417	...
O1 教育, 学習支援業(学校教育)	211	7,423	...
O2 教育, 学習支援業(その他の教育, 学習支援業)	1,735	6,994	31,678
P 医療, 福祉	4,381	72,285	785,681
Q 複合サービス事業(注3)	651	6,057	...
Q1 複合サービス事業(郵便局)	492	2,842	...
Q2 複合サービス事業(協同組合)	159	3,215	40,502
R サービス業(他に分類されないもの)(注3)	4,868	54,910	...
R1 サービス業(政治・経済・文化団体、宗教)	1,721	5,874	...
R2 サービス業(政治・経済・文化団体、宗教を除く)	3,147	49,036	298,513

(注1) 必要な事項の数値が得られた事業所のみを表示しているため、前出の事業所数及び従業者数と異なる場合がある。

(注2) 事業所単位の売上(収入)金額の把握ができない産業

(注3) 事業所単位の売上(収入)金額の把握が一部できない産業

### 3 経営組織別の状況

経営組織別に本県の事業所数をみると、「法人」が 49,300 事業所（構成比 57.2%）と最も多く、次いで「個人経営」が 36,272 事業所（同 42.1%）、「法人でない団体」が 598 事業所（同 0.7%）となっている。

平成 21 年基礎調査と比べると、「個人経営」が△16.6%、「法人でない団体」が△10.7%、「法人」が△9.4%となっており、全ての区分で事業所数が減少した。

また、経営組織別に本県の従業者数をみると、「法人」が 686,064 人（構成比 87.6%）と最も多く、次いで「個人経営」が 94,584 人（同 12.1%）、「法人でない団体」が 2,168 人（同 0.3%）となっている。

平成 21 年基礎調査と比べると、「個人経営」が△16.1%、「法人」が△9.5%、「法人でない団体」が△0.5%となっており、全ての区分で従業者数が減少した。

表 7 経営組織別事業所数及び従業者数の構成比

集計項目	経営組織	平成21年	平成24年	増減		
				増減数	増減率 (%)	構成比 (%)
事業所数	合計	98,596	86,170	△ 12,426	△ 12.6	100.0
	個人経営	43,502	36,272	△ 7,230	△ 16.6	42.1
	法人	54,424	49,300	△ 5,124	△ 9.4	57.2
	会社	47,692	43,017	△ 4,675	△ 9.8	49.9
	会社以外の法人	6,732	6,283	△ 449	△ 6.7	7.3
	法人でない団体	670	598	△ 72	△ 10.7	0.7
従業者数 (人)	合計	872,919	782,816	△ 90,103	△ 10.3	100.0
	個人経営	112,723	94,584	△ 18,139	△ 16.1	12.1
	法人	758,017	686,064	△ 71,953	△ 9.5	87.6
	会社	649,143	579,838	△ 69,305	△ 10.7	74.1
	会社以外の法人	108,874	106,226	△ 2,648	△ 2.4	13.6
	法人でない団体	2,179	2,168	△ 11	△ 0.5	0.3

図 4 経営組織別事業所数の構成比

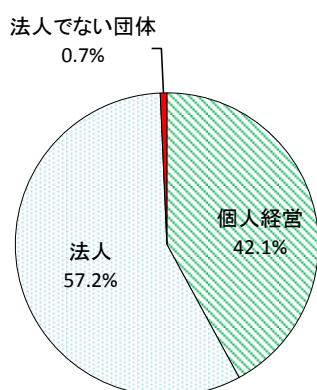
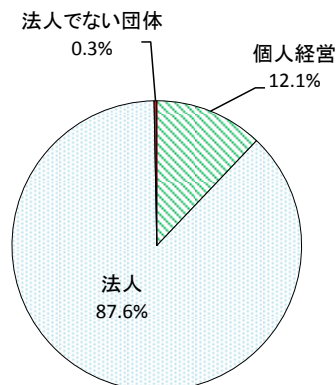


図 5 経営組織別従業者数の構成比



産業大分類別に経営組織別事業所数の構成比をみると、「生活関連サービス業、娯楽業」(72.6%)や「宿泊業、飲食サービス業」(63.1%)などで「個人経営」の割合が高く、「電気・ガス・熱供給・水道業」(100.0%)や「情報通信業」(94.8%)などで「法人」の割合が高くなっている。

また、産業大分類別に経営組織別従業者数の構成比をみると、総じて「法人」の割合が高いが、「生活関連サービス業、娯楽業」(32.6%)や「宿泊業、飲食サービス業」(29.8%)、「不動産業、物品賃貸業」(26.5%)が他の産業に比べ、「個人経営」の割合が高くなっている。

表8 産業大分類、経営組織別民営事業所数及び従業者数の構成比

集計項目	産業分類	実数				構成比 (%)		
		総数	経営組織別			経営組織別		
			個人	法人	法人でない団体	個人	法人	法人でない団体
事業所数	A～R 全産業(S公務を除く)	86,170	36,272	49,300	598	42.1	57.2	0.7
	A～B 農林漁業	606	-	584	22	-	96.4	3.6
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	65	7	58	-	10.8	89.2	-
	D 建設業	10,265	3,682	6,582	1	35.9	64.1	0.0
	E 製造業	7,481	2,225	5,247	9	29.7	70.1	0.1
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	90	-	90	-	-	100.0	-
	G 情報通信業	617	30	585	2	4.9	94.8	0.3
	H 運輸業、郵便業	1,952	179	1,755	18	9.2	89.9	0.9
	I 卸売業、小売業	22,512	8,822	13,621	69	39.2	60.5	0.3
	J 金融業、保険業	1,597	130	1,464	3	8.1	91.7	0.2
	K 不動産業、物品賃貸業	4,924	2,461	2,449	14	50.0	49.7	0.3
	L 学術研究、専門・技術サービス業	2,943	1,223	1,713	7	41.6	58.2	0.2
	M 宿泊業、飲食サービス業	10,346	6,531	3,800	15	63.1	36.7	0.1
	N 生活関連サービス業、娯楽業	8,494	6,170	2,305	19	72.6	27.1	0.2
	O 教育、学習支援業	2,281	1,368	904	9	60.0	39.6	0.4
	P 医療、福祉	5,254	2,303	2,927	24	43.8	55.7	0.5
	Q 複合サービス事業	668	82	584	2	12.3	87.4	0.3
R サービス業(他に分類されないもの)	6,075	1,059	4,632	384	17.4	76.2	6.3	
従業者数 (人)	A～R 全産業(S公務を除く)	782,816	94,584	686,064	2,168	12.1	87.6	0.3
	A～B 農林漁業	6,910	-	6,767	143	-	97.9	2.1
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	630	22	608	-	3.5	96.5	-
	D 建設業	71,618	9,673	61,943	2	13.5	86.5	0.0
	E 製造業	168,407	6,593	161,764	50	3.9	96.1	0.0
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	4,426	-	4,426	-	-	100.0	-
	G 情報通信業	7,508	81	7,425	2	1.1	98.9	0.0
	H 運輸業、郵便業	42,067	395	41,613	59	0.9	98.9	0.1
	I 卸売業、小売業	152,533	24,556	127,711	266	16.1	83.7	0.2
	J 金融業、保険業	19,839	232	19,603	4	1.2	98.8	0.0
	K 不動産業、物品賃貸業	14,032	3,718	10,307	7	26.5	73.5	0.0
	L 学術研究、専門・技術サービス業	16,500	3,108	13,371	21	18.8	81.0	0.1
	M 宿泊業、飲食サービス業	66,959	19,963	46,845	151	29.8	70.0	0.2
	N 生活関連サービス業、娯楽業	34,556	11,252	23,234	70	32.6	67.2	0.2
	O 教育、学習支援業	16,645	2,495	14,104	46	15.0	84.7	0.3
	P 医療、福祉	85,388	9,467	75,682	239	11.1	88.6	0.3
	Q 複合サービス事業	6,158	204	5,947	7	3.3	96.6	0.1
R サービス業(他に分類されないもの)	68,640	2,825	64,714	1,101	4.1	94.3	1.6	

#### 4 従業者規模別の状況

従業者規模別に本県の事業所数をみると、「1～4人」が52,185事業所（構成比60.6%）と最も多く、次いで「5～9人」が16,582事業所（同19.2%）となっており、従業者数10人未満の事業所が県全体の約8割を占めている。

平成21年基礎調査と比べると「1～4人」が△13.7%、「5～9人」が△12.2%などとなっており、全ての区分で事業所数が減少した。

また、従業者規模別に本県の従業者数をみると、「100人以上」が177,655人（構成比22.7%）と最も多く、次いで「10～19人」が128,002人（同16.4%）などとなっている。

平成21年基礎調査と比べると「1～4人」が△13.0%、「5～9人」が△12.3%などとなっており、全ての区分で従業者数が減少した。

表9 従業者規模別事業所数及び従業者数の構成比

従業者規模	事業所数					従業者数(人) (注)				
	平成21年	平成24年	増減数	増減率(%)	構成比(%)	平成21年	平成24年	増減数	増減率(%)	構成比(%)
合計	98,596	86,170	△ 12,426	△ 12.6	100.0	872,919	782,816	△ 90,103	△ 10.3	100.0
1～4人	60,471	52,185	△ 8,286	△ 13.7	60.6	128,520	111,776	△ 16,744	△ 13.0	14.3
5～9人	18,891	16,582	△ 2,309	△ 12.2	19.2	123,503	108,329	△ 15,174	△ 12.3	13.8
10～19人	10,640	9,529	△ 1,111	△ 10.4	11.1	143,005	128,002	△ 15,003	△ 10.5	16.4
20～29人	3,392	3,193	△ 199	△ 5.9	3.7	80,483	75,642	△ 4,841	△ 6.0	9.7
30～49人	2,460	2,180	△ 280	△ 11.4	2.5	92,592	82,422	△ 10,170	△ 11.0	10.5
50～99人	1,576	1,445	△ 131	△ 8.3	1.7	107,796	98,990	△ 8,806	△ 8.2	12.6
100人以上	907	799	△ 108	△ 11.9	0.9	197,020	177,655	△ 19,365	△ 9.8	22.7
出向・派遣従業者のみ	259	257	△ 2	△ 0.8	0.3	-	-	-	-	-

(注) 男女別不詳を含む

図6 従業者規模別事業所数の構成比

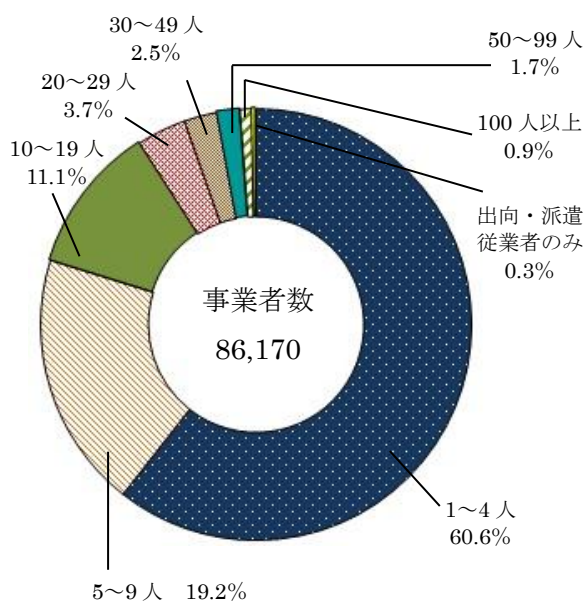
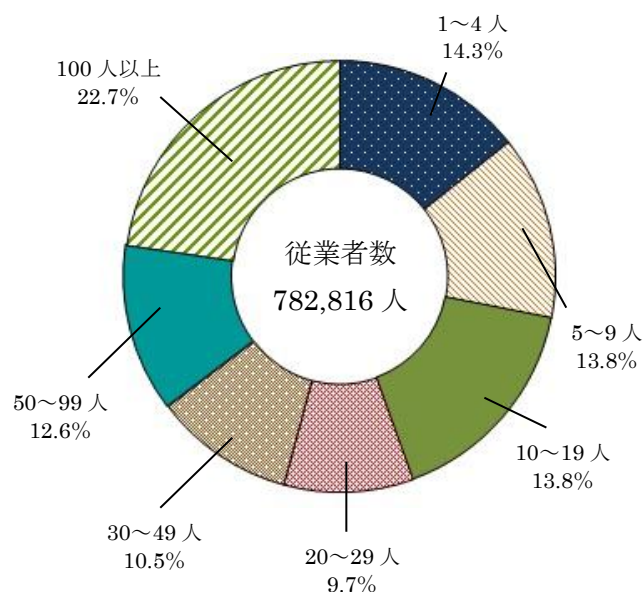


図7 従業者規模別従業者数の構成比





従業者規模別、経営組織別に本県の事業所をみると、「1～4人」の「個人経営」が32,012事業所（構成比37.1%）と最も多く、次いで「1～4人」の「法人」が19,697事業所（同22.9%）となっており、この2つの区分の事業所で県全体の60.0%と半数以上を占めている。

また、従業者規模別、経営組織別に本県の従業者数をみると、「100人以上」の「法人」が177,255人（構成比22.6%）と最も多く、次いで「10～19人」の「法人」が118,885人（同15.2%）となっている。

表10 従業者規模、経営組織別事業所数及び従業者数の構成比

	従業者規模	経営組織							
		事業所数				従業者数（注）			
		総数	個人	法人	法人でない団体	総数	個人	法人	法人でない団体
実数	合計	86,170	36,272	49,300	598	782,816	94,584	686,064	2,168
	1～4人	52,185	32,012	19,697	476	111,776	61,345	49,568	863
	5～9人	16,582	3,469	13,059	54	108,329	21,238	86,749	342
	10～19人	9,529	679	8,822	28	128,002	8,749	118,885	368
	20～29人	3,193	70	3,116	7	75,642	1,596	73,881	165
	30～49人	2,180	33	2,145	2	82,422	1,226	81,110	86
	50～99人	1,445	4	1,440	1	98,990	297	98,616	77
	100人以上	799	1	796	2	177,655	133	177,255	267
	出向・派遣従業者のみ	257	4	225	28	-	-	-	-
構成比 （%）	合計	100.0	42.1	57.2	0.7	100.0	12.1	87.6	0.3
	1～4人	60.6	37.1	22.9	0.6	14.3	7.8	6.3	0.1
	5～9人	19.2	4.0	15.2	0.1	13.8	2.7	11.1	0.0
	10～19人	11.1	0.8	10.2	0.0	16.4	1.1	15.2	0.0
	20～29人	3.7	0.1	3.6	0.0	9.7	0.2	9.4	0.0
	30～49人	2.5	0.0	2.5	0.0	10.5	0.2	10.4	0.0
	50～99人	1.7	0.0	1.7	0.0	12.6	0.0	12.6	0.0
	100人以上	0.9	0.0	0.9	0.0	22.7	0.0	22.6	0.0
	出向・派遣従業者のみ	0.3	0.0	0.3	0.0	-	-	-	-

（注）従業者数の実数の単位は「人」  
 なお、従業者数には、男女別不詳を含む

## 5 単独・本所・支所別の状況

### (1) 産業大分類別事業所数及び従業者数

単独・本所・支所別に本県の事業所数をみると、「単独事業所」が 23,404 事業所（構成比 54.4%）と最も多く、次いで「支所・支社・支店」が 16,625 事業所（同 38.7%）、「本所・本社・本店」が 2,982 事業所（同 6.9%）となっている。

また、産業大分類別の構成比でみると、「農林漁業」（80.6%）や「建設業」（80.4%）などで「単独事業所」の割合が高く、「複合サービス事業」（99.0%）や「電気・ガス・熱供給・水道業」（81.9%）などで「支所・支社・支店」の割合が高くなっている。「本所・本社・本店」の割合は他の区分に比べて総じて低いが、「生活関連サービス業、娯楽業」（10.0%）や「鉱業、採石業、砂利採取業」（9.6%）で他の産業に比べ割合が高くなっている。

表 1 1 単独・本所・支所、産業大分類別事業所数の構成比

産業大分類	事業所数（注）				構成比			
	総数	単独事業所	本所・本社・本店	支所・支社・支店	総数	単独事業所	本所・本社・本店	支所・支社・支店
A～R 全産業(S公務を除く)	43,011	23,404	2,982	16,625	100.0	54.4	6.9	38.7
A～B 農林漁業	428	345	21	62	100.0	80.6	4.9	14.5
C 鉱業、採石業、砂利採取業	52	34	5	13	100.0	65.4	9.6	25.0
D 建設業	6,561	5,277	344	940	100.0	80.4	5.2	14.3
E 製造業	5,196	3,483	421	1,292	100.0	67.0	8.1	24.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	83	10	5	68	100.0	12.0	6.0	81.9
G 情報通信業	565	239	47	279	100.0	42.3	8.3	49.4
H 運輸業、郵便業	1,730	706	138	886	100.0	40.8	8.0	51.2
I 卸売業、小売業	13,276	5,730	1,077	6,469	100.0	43.2	8.1	48.7
J 金融業、保険業	1,079	386	24	669	100.0	35.8	2.2	62.0
K 不動産業、物品賃貸業	2,403	1,827	116	460	100.0	76.0	4.8	19.1
L 学術研究、専門・技術サービス業	1,573	1,215	80	278	100.0	77.2	5.1	17.7
M 宿泊業、飲食サービス業	3,731	1,478	207	2,046	100.0	39.6	5.5	54.8
N 生活関連サービス業、娯楽業	2,198	687	220	1,291	100.0	31.3	10.0	58.7
O 教育、学習支援業	559	152	45	362	100.0	27.2	8.1	64.8
P 医療、福祉	673	300	60	313	100.0	44.6	8.9	46.5
Q 複合サービス事業	415	4	-	411	100.0	1.0	-	99.0
R サービス業(他に分類されないもの)	2,489	1,531	172	786	100.0	61.5	6.9	31.6

（注）経営組織が「外国の会社」を除く会社の事業所のみ

単独・本所・支所別に本県の従業者数をみると、「支所・支社・支店」が 259,414 人（構成比 44.7%）と最も多く、「単独事業所」が 229,183 人（同 39.5%）、「本所・本社・本店」が 91,145 人（同 15.7%）となっている。

また、産業大分類の構成比でみると、「農林漁業」（78.6%）や「建設業」（71.6%）などで「単独事業所」の割合が高く「複合サービス業」（99.4%）や「電気・ガス・熱供給・水道業」（88.2%）などで「支所・支社・支店」の割合が高くなっている。なお、「情報通信業」のみ、3区分のうち「本所・本社・本店」の割合が高くなっている。

表12 単独・本所・支所、産業大分類別従業者数の構成比

産業大分類	従業者数(人) (注1)				構成比			
	総数	単独事業所	本所・本社・本店	支所・支社・支店	総数	単独事業所	本所・本社・本店	支所・支社・支店
A～R 全産業(S公務を除く)	579,742	229,183	91,145	259,414	100.0	39.5	15.7	44.7
A～B 農林漁業	4,457	3,502	395	560	100.0	78.6	8.9	12.6
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	586	381	81	124	100.0	65.0	13.8	21.2
D 建設業	61,800	44,257	8,469	9,074	100.0	71.6	13.7	14.7
E 製造業	161,034	66,294	28,549	66,191	100.0	41.2	17.7	41.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	4,374	181	333	3,860	100.0	4.1	7.6	88.2
G 情報通信業	7,181	2,206	2,588	2,387	100.0	30.7	36.0	33.2
H 運輸業, 郵便業	41,429	13,986	5,718	21,725	100.0	33.8	13.8	52.4
I 卸売業, 小売業	122,774	36,569	16,532	69,673	100.0	29.8	13.5	56.7
J 金融業, 保険業	13,736	1,512	1,061	11,163	100.0	11.0	7.7	81.3
K 不動産業, 物品賃貸業	10,033	5,948	1,286	2,799	100.0	59.3	12.8	27.9
L 学術研究, 専門・技術サービス業	11,770	7,165	1,631	2,974	100.0	60.9	13.9	25.3
M 宿泊業, 飲食サービス業	45,942	15,078	4,561	26,303	100.0	32.8	9.9	57.3
N 生活関連サービス業, 娯楽業	21,926	5,865	3,475	12,586	100.0	26.7	15.8	57.4
O 教育, 学習支援業	4,990	1,812	776	2,402	100.0	36.3	15.6	48.1
P 医療, 福祉	9,409	3,325	1,171	4,913	100.0	35.3	12.4	52.2
Q 複合サービス事業	2,648	17	-	2,631	100.0	0.6	-	99.4
R サービス業(他に分類されないもの)	55,653	21,085	14,519	20,049	100.0	37.9	26.1	36.0

(注) 経営組織が「外国の会社」を除く会社の事業所のみ

(注1) 男女別不詳を含む

(2) 本所の所在地別支所・支社・支店事業所数及び従業者数

本所の所在地別に、本県にある支所・支社・支店の事業所数をみると、「他の都道府県」が8,455事業所(構成比56.6%)と「本県」の6,489事業所(同43.4%)よりも多くなっている。

また、産業大分類の構成比でみると、「生活関連サービス業, 娯楽業」(70.1%)や「鉱業, 採石業, 砂利採取業」(69.3%)などで「本県」の割合が高く「複合サービス事業」(100.0%)や「電気・ガス・熱供給・水道業」(93.9%)などで「他の都道府県」の割合が高くなっている。

表13 本所の所在地別支所・支社・支店事業所数の構成比

産業大分類	事業所数					構成比				
	支所・支社・支店(注)	本所の所在地				支所・支社・支店	本所の所在地			
		本県	同一市町村	他市町村	他の都道府県		本県	同一市町村	他市町村	他の都道府県
A～R 全産業(S公務を除く)	14,944	6,489	3,302	3,187	8,455	100.0	43.4	22.1	21.3	56.6
A～B 農林漁業	58	29	13	16	29	100.0	50.0	22.4	27.6	50.0
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	13	9	5	4	4	100.0	69.3	38.5	30.8	30.8
D 建設業	847	339	98	241	508	100.0	40.1	11.6	28.5	60.0
E 製造業	1,243	370	213	157	873	100.0	29.7	17.1	12.6	70.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	66	4	1	3	62	100.0	6.0	1.5	4.5	93.9
G 情報通信業	266	125	25	100	141	100.0	47.0	9.4	37.6	53.0
H 運輸業, 郵便業	822	269	126	143	553	100.0	32.7	15.3	17.4	67.3
I 卸売業, 小売業	5,825	2,936	1,474	1,462	2,889	100.0	50.4	25.3	25.1	49.6
J 金融業, 保険業	642	243	71	172	399	100.0	37.9	11.1	26.8	62.1
K 不動産業, 物品賃貸業	393	144	68	76	249	100.0	36.6	17.3	19.3	63.4
L 学術研究, 専門・技術サービス業	253	98	19	79	155	100.0	38.7	7.5	31.2	61.3
M 宿泊業, 飲食サービス業	1,768	605	429	176	1,163	100.0	34.3	24.3	10.0	65.8
N 生活関連サービス業, 娯楽業	1,052	738	463	275	314	100.0	70.1	44.0	26.1	29.8
O 教育, 学習支援業	329	184	86	98	145	100.0	55.9	26.1	29.8	44.1
P 医療, 福祉	263	166	117	49	97	100.0	63.1	44.5	18.6	36.9
Q 複合サービス事業	411	-	-	-	411	100.0	0.0	-	-	100.0
R サービス業(他に分類されないもの)	693	230	94	136	463	100.0	33.2	13.6	19.6	66.8

(注) 本所の所在地が不詳の事業所を除いているため、前出の事業所数と異なる場合がある

本所の所在地別に、本県にある支所・支社・支店の従業者数をみると、「他の都道府県」が160,342人（構成比66.6%）と「本県」の80,392人（同33.4%）の約2倍の従業者数となっている。

また、産業分類の構成比でみると、「鉱業、採石業、砂利採取業」（84.6%）や「生活関連サービス業、娯楽業」（61.7%）などで「本県」の割合が高く「複合サービス事業」（100.0%）や「電気・ガス・熱供給・水道業」（96.7%）などで「他の都道府県」の割合が高くなっている。

表1-4 本所の所在地別支所・支社・支店従業者数の構成比

産業大分類	従業者数（注1）					構成比				
	支所・支社・支店（注2）	本所の所在地				支所・支社・支店	本所の所在地			
		本県	同一市町村		他の都道府県		本県	同一市町村		他の都道府県
			他市町村	他市町村				他市町村	他市町村	
A～R 全産業（S公務を除く）	240,734	80,392	38,697	41,695	160,342	100.0	33.4	16.1	17.3	66.6
A～B 農林漁業	497	253	99	154	244	100.0	50.9	19.9	31.0	49.1
C 鉱業、採石業、砂利採取業	124	105	67	38	19	100.0	84.6	54.0	30.6	15.3
D 建設業	8,087	2,465	819	1,646	5,622	100.0	30.5	10.1	20.4	69.5
E 製造業	65,223	9,107	5,078	4,029	56,116	100.0	14.0	7.8	6.2	86.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3,856	128	9	119	3,728	100.0	3.3	0.2	3.1	96.7
G 情報通信業	2,254	1,002	396	606	1,252	100.0	44.5	17.6	26.9	55.5
H 運輸業、郵便業	20,620	5,581	3,062	2,519	15,039	100.0	27.0	14.8	12.2	72.9
I 卸売業、小売業	64,883	35,738	16,118	19,620	29,145	100.0	55.0	24.8	30.2	44.9
J 金融業、保険業	10,879	3,614	1,214	2,400	7,265	100.0	33.3	11.2	22.1	66.8
K 不動産業、物品賃貸業	2,426	805	399	406	1,621	100.0	33.1	16.4	16.7	66.8
L 学術研究、専門・技術サービス業	2,712	537	123	414	2,175	100.0	19.8	4.5	15.3	80.2
M 宿泊業、飲食サービス業	22,255	7,149	4,554	2,595	15,106	100.0	32.2	20.5	11.7	67.9
N 生活関連サービス業、娯楽業	10,449	6,453	3,798	2,655	3,996	100.0	61.7	36.3	25.4	38.2
O 教育、学習支援業	2,025	898	415	483	1,127	100.0	44.4	20.5	23.9	55.7
P 医療、福祉	4,153	1,906	1,231	675	2,247	100.0	45.9	29.6	16.3	54.1
Q 複合サービス事業	2,631	-	-	-	2,631	100.0	0.0	-	-	100.0
R サービス業（他に分類されないもの）	17,660	4,651	1,315	3,336	13,009	100.0	26.3	7.4	18.9	73.7

（注1）男女別不詳を含む

（注2）本所の所在地が不詳の事業所を除いて集計しているため、前出の従業者数と異なる場合がある

## 6 地域別の状況

### (1) 地域別事業所数及び従業者数

県内を7地域に区分して事業所数をみると、「県中地域」が24,588事業所（構成比28.5%）と最も多く、次いで「県北地域」が20,944事業所（同24.3%）、「いわき地域」が14,090事業所（同16.4%）などとなっている。

平成21年基礎調査と比べると「相双地域」が△54.1%と大幅に減少し、次いで「いわき地域」が△11.9%となっており、全ての地域で事業所数が減少した。

また、県内を7地域に区分して従業者数をみると、「県中地域」が227,421人（構成比29.1%）と最も多く、次いで「県北地域」が205,504人（同26.3%）、「いわき地域」が134,457人（同17.2%）などとなっている。

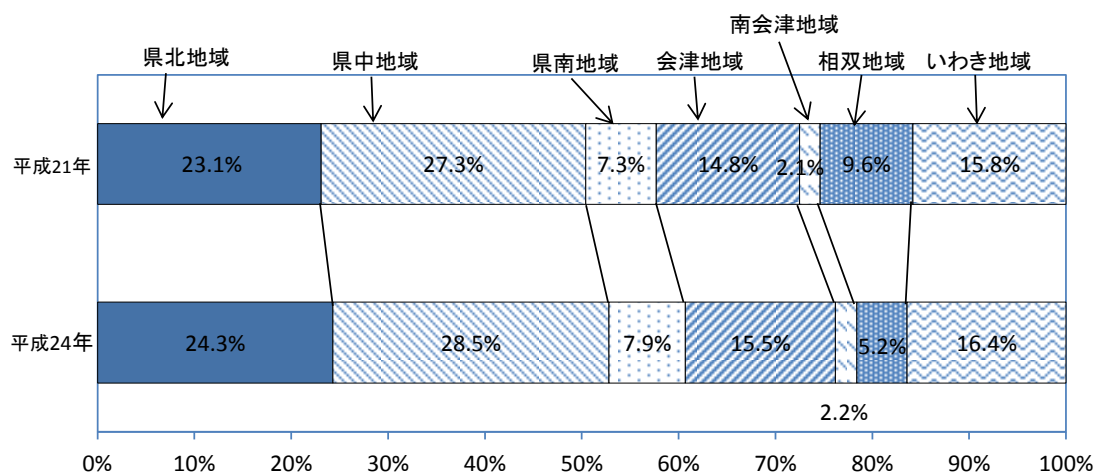
平成21年基礎調査と比べると「相双地域」が△54.1%と事業所同様、大幅に減少し、次いで「県中地域」が△7.9%となっており、「南会津地域」（1.8%）以外の全ての地域で従業者数が減少した。

表15 地域別事業所数及び従業者数の構成比

地域名	事業所数					従業者数(人) (注)				
	平成21年	平成24年	増減数	増減率(%)	構成比(%)	平成21年	平成24年	増減数	増減率(%)	構成比(%)
県計	101,403	86,170	△15,233	△15.0	100.0	872,919	782,816	△90,103	△10.3	100.0
県北地域	23,408	20,944	△2,464	△10.5	24.3	215,292	205,504	△9,788	△4.5	26.3
県中地域	27,701	24,588	△3,113	△11.2	28.5	246,805	227,421	△19,384	△7.9	29.1
県南地域	7,404	6,803	△601	△8.1	7.9	64,954	63,551	△1,403	△2.2	8.1
会津地域	15,027	13,360	△1,667	△11.1	15.5	108,638	102,230	△6,408	△5.9	13.1
南会津地域	2,096	1,898	△198	△9.4	2.2	11,473	11,675	202	1.8	1.5
相双地域	9,781	4,487	△5,294	△54.1	5.2	82,700	37,978	△44,722	△54.1	4.9
いわき地域	15,986	14,090	△1,896	△11.9	16.4	143,057	134,457	△8,600	△6.0	17.2

(注) 男女別不詳を含む

図8 地域別構成比の推移（事業所数）



(2) 地域別産業大分類別事業所数

地域別事業所数の構成比を産業大分類別にみると、全ての地域で「卸売業、小売業」の割合が最も高く、次いで県北地域・県中地域・相双地域では「建設業」、県南地域・会津地域・南会津地域・いわき地域では「宿泊業、飲食サービス業」となるなど、地域による特色がみられる。

表 16 地域、産業大分類別事業所数の構成比

産業大分類	事業所数							構成比 (%)						
	県北	県中	県南	会津	南会津	相双	いわき	県北	県中	県南	会津	南会津	相双	いわき
A～R 全産業(S公務を除く)	20,944	24,588	6,803	13,360	1,898	4,487	14,090	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A～B 農林漁業	119	134	106	108	33	33	73	0.57	0.54	1.56	0.81	1.74	0.74	0.52
C 鉱業	6	13	10	14	6	4	12	0.03	0.05	0.15	0.10	0.32	0.09	0.09
D 建設業	2,392	3,070	810	1,543	253	588	1,609	11.42	12.49	11.91	11.55	13.33	13.10	11.42
E 製造業	1,748	2,038	817	1,159	144	440	1,135	8.35	8.29	12.01	8.68	7.59	9.81	8.06
F 電気・ガス	20	19	4	19	4	9	15	0.10	0.08	0.06	0.14	0.21	0.20	0.11
G 情報通信業	144	201	39	84	8	22	119	0.69	0.82	0.57	0.63	0.42	0.49	0.84
H 運輸業、郵便業	484	605	183	230	42	86	322	2.31	2.46	2.69	1.72	2.21	1.92	2.29
I 卸売業、小売業	5,470	6,549	1,649	3,559	452	1,132	3,701	26.12	26.63	24.24	26.64	23.81	25.23	26.27
J 金融業、保険業	365	477	118	216	18	107	296	1.74	1.94	1.73	1.62	0.95	2.38	2.10
K 不動産業、物品賃貸業	1,654	1,580	274	608	37	242	529	7.90	6.43	4.03	4.55	1.95	5.39	3.75
L 学術研究	757	924	198	377	38	148	501	3.61	3.76	2.91	2.82	2.00	3.30	3.56
M 宿泊業、飲食サービス業	2,284	2,579	868	1,960	411	517	1,727	10.91	10.49	12.76	14.67	21.65	11.52	12.26
N 生活関連サービス業	1,930	2,344	672	1,380	200	440	1,528	9.22	9.53	9.88	10.33	10.54	9.81	10.84
O 教育、学習支援業	499	669	180	382	37	94	420	2.38	2.72	2.65	2.86	1.95	2.09	2.98
P 医療、福祉	1,274	1,525	406	708	73	271	997	6.08	6.20	5.97	5.30	3.85	6.04	7.08
Q 複合サービス事業	175	154	56	110	31	44	98	0.84	0.63	0.82	0.82	1.63	0.98	0.70
R サービス業	1,623	1,707	413	903	111	310	1,008	7.75	6.94	6.07	6.76	5.85	6.91	7.15

(注) 本表における産業分類は、略称を使用している

図 9 【県北地域】産業大分類別事業所数の構成比

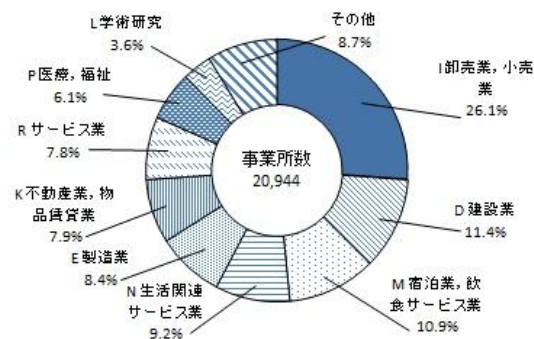


図 10 【県中地域】産業大分類別事業所数の構成比

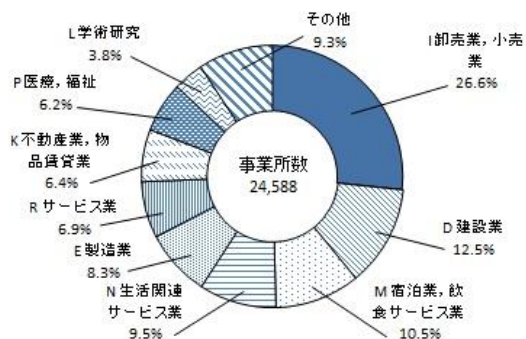


図 11 【県南地域】産業大分類別事業所数の構成比

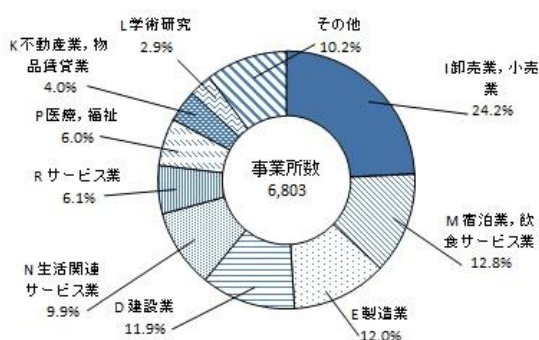


図 12 【会津地域】産業大分類別事業所数の構成比

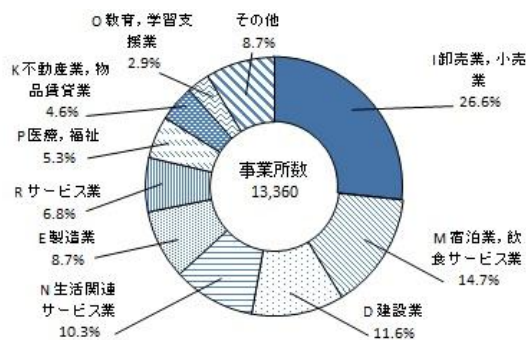


図 13 【南会津地域】産業大分類別事業所数の構成比

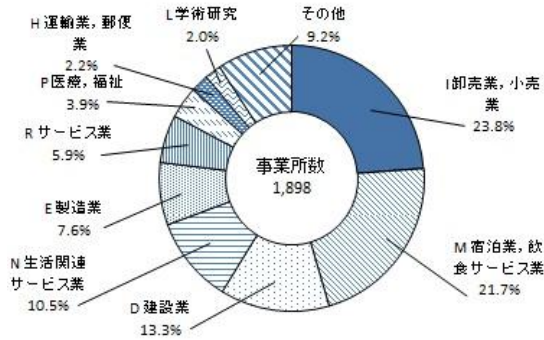


図 14 【相双地域】産業大分類別事業所数の構成比

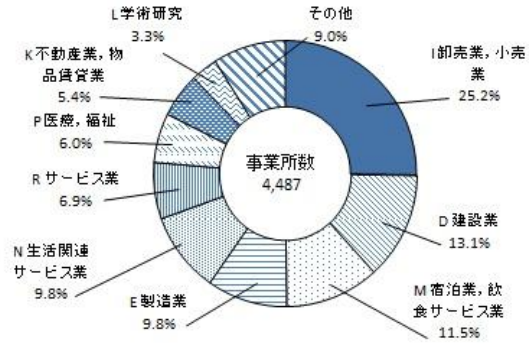
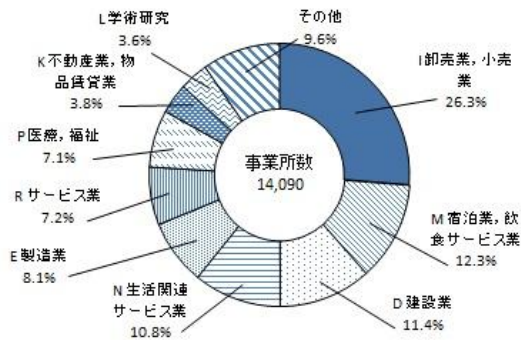


図 15 【いわき地域】産業大分類別事業所数の構成比



(3) 地域別産業大分類別従業者数

地域別従業者数の構成比を産業大分類別にみると、県北地域・県南地域・会津地域・相双地域・いわき地域では「製造業」、県中地域では「卸売業、小売業」、南会津地域では「宿泊業、飲食サービス業」の割合が最も高くなっている。

表 1.7 地域、産業大分類別従業者数の構成比

産業大分類	従業者数 (人) (注1)								構成比 (%)							
	県北	県中	県南	会津	南会津	相双	いわき	県北	県中	県南	会津	南会津	相双	いわき		
A~R 全産業(S公務を除く)	205,504	227,421	63,551	102,230	11,675	37,978	134,457	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
A~B 農林漁業	1,120	1,362	1,423	1,119	313	425	1,148	0.55	0.60	2.24	1.09	2.68	1.12	0.85		
C 鉱業	25	128	134	119	83	9	132	0.01	0.06	0.21	0.12	0.71	0.02	0.10		
D 建設業	16,143	21,092	4,701	8,980	1,841	5,169	13,692	7.86	9.27	7.40	8.78	15.77	13.61	10.18		
E 製造業	43,512	44,785	21,558	20,250	2,137	9,481	26,684	21.17	19.69	33.92	19.81	18.30	24.96	19.85		
F 電気・ガス	1,227	747	123	979	50	512	788	0.60	0.33	0.19	0.96	0.43	1.35	0.59		
G 情報通信業	2,742	2,513	252	566	17	64	1,354	1.33	1.10	0.40	0.55	0.15	0.17	1.01		
H 運輸業、郵便業	10,785	14,173	3,305	4,733	380	1,314	7,377	5.25	6.23	5.20	4.63	3.25	3.46	5.49		
I 卸売業、小売業	39,197	48,457	10,044	20,030	1,910	6,853	26,042	19.07	21.31	15.80	19.59	16.36	18.04	19.37		
J 金融業、保険業	5,494	5,930	1,064	2,916	140	955	3,340	2.67	2.61	1.67	2.85	1.20	2.51	2.48		
K 不動産業、物品賃貸業	4,010	4,951	719	1,720	103	677	1,852	1.95	2.18	1.13	1.68	0.88	1.78	1.38		
L 学術研究	3,613	5,298	915	1,622	168	917	3,967	1.76	2.33	1.44	1.59	1.44	2.41	2.95		
M 宿泊業、飲食サービス業	15,166	18,861	5,060	11,222	2,388	2,593	11,669	7.38	8.29	7.96	10.98	20.45	6.83	8.68		
N 生活関連サービス業	8,442	10,262	2,653	4,587	441	1,603	6,568	4.11	4.51	4.17	4.49	3.78	4.22	4.88		
O 教育、学習支援業	4,927	5,424	728	2,092	142	384	2,948	2.40	2.39	1.15	2.05	1.22	1.01	2.19		
P 医療、福祉	23,672	23,024	6,380	13,067	773	3,349	15,123	11.52	10.12	10.04	12.78	6.62	8.82	11.25		
Q 複合サービス事業	1,753	1,539	527	746	335	474	784	0.85	0.68	0.83	0.73	2.87	1.25	0.58		
R サービス業	23,676	18,875	3,965	7,482	454	3,199	10,989	11.52	8.30	6.24	7.32	3.89	8.42	8.17		

(注) 本表における産業分類は、略称を使用している  
 (注1) 男女別不詳を含む



図 16 【県北地域】産業大分類別従業者数の構成比

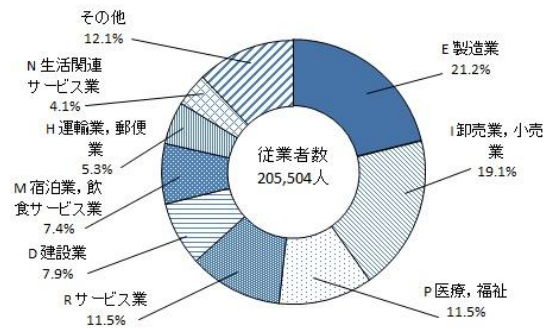


図 17 【県中地域】産業大分類別従業者数の構成比

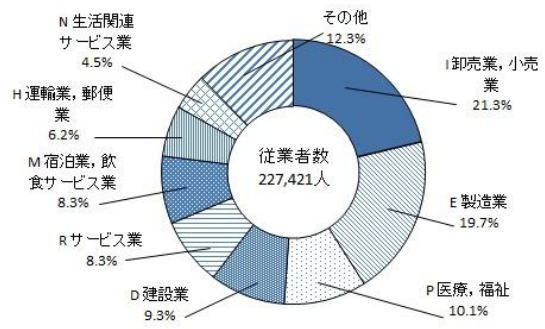


図 18 【県南地域】産業大分類別従業者数の構成比

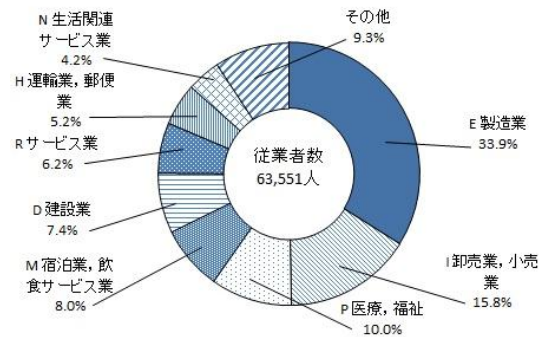


図 19 【会津地域】産業大分類別従業者数の構成比

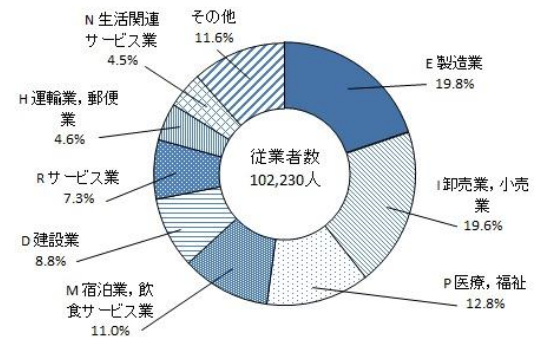


図 20 【南会津地域】産業大分類別従業者数の構成比

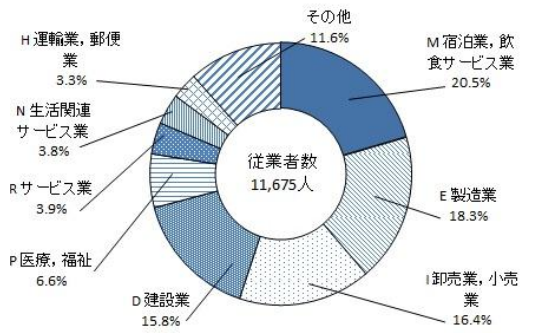


図 21 【相双地域】産業大分類別従業者数の構成比

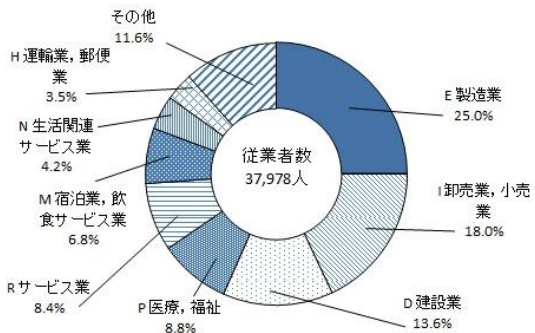
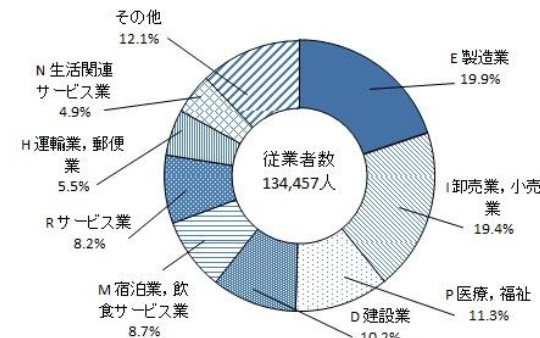


図 20 【いわき地域】産業大分類別従業者数の構成比





7 市町村別の状況

(1) 事業所数

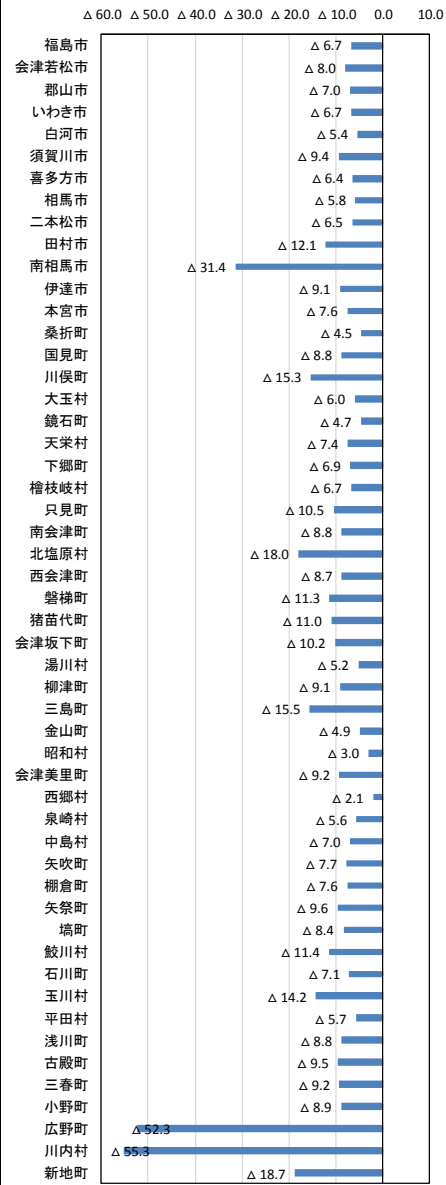
市町村別に本県の事業所数をみると、郡山市が 16,662 事業所（構成比 18.6%）で最も多く、次いでいわき市が 14,917 事業所（同 16.7%）、福島市が 13,175 事業所（同 14.7%）などとなっており、この 3 市で県全体の事業所数の約半数を占めている。

平成 21 年基礎調査と比べると、川内村が△55.3%、広野町が△52.3%、南相馬市が△31.4%など、全ての市町村で事業所数が減少した。

表18 市町村別事業所数

市町村名	事業所数（注1）					順位
	平成21年	平成24年	増減数	増減率（%）	構成比（%）	
福島市	14,121	13,175	△ 946	△ 6.7	14.72	(3)
会津若松市	7,655	7,042	△ 613	△ 8.0	7.87	(4)
郡山市	17,922	16,662	△ 1,260	△ 7.0	18.61	(1)
いわき市	15,986	14,917	△ 1,069	△ 6.7	16.66	(2)
白河市	3,294	3,117	△ 177	△ 5.4	3.48	(5)
須賀川市	3,417	3,096	△ 321	△ 9.4	3.46	(6)
喜多方市	2,871	2,688	△ 183	△ 6.4	3	(8)
相馬市	1,915	1,804	△ 111	△ 5.8	2.02	(11)
二本松市	2,791	2,610	△ 181	△ 6.5	2.92	(9)
田村市	1,852	1,628	△ 224	△ 12.1	1.82	(12)
南相馬市	3,594	2,467	△ 1,127	△ 31.4	2.76	(10)
伊達市	3,004	2,732	△ 272	△ 9.1	3.05	(7)
本宮市	1,528	1,412	△ 116	△ 7.6	1.58	(13)
桑折町	534	510	△ 24	△ 4.5	0.57	(27)
国見町	400	365	△ 35	△ 8.8	0.41	(29)
川俣町	778	659	△ 119	△ 15.3	0.74	(22)
大玉村	252	237	△ 15	△ 6.0	0.26	(40)
鏡石町	573	546	△ 27	△ 4.7	0.61	(26)
天栄村	243	225	△ 18	△ 7.4	0.25	(41)
下郷町	408	380	△ 28	△ 6.9	0.42	(28)
檜枝岐村	89	83	△ 6	△ 6.7	0.09	(51)
只見町	324	290	△ 34	△ 10.5	0.32	(34)
南会津町	1,275	1,163	△ 112	△ 8.8	1.3	(14)
北塩原村	311	255	△ 56	△ 18.0	0.28	(38)
西会津町	402	367	△ 35	△ 8.7	0.41	(29)
磐梯町	150	133	△ 17	△ 11.3	0.15	(46)
猪苗代町	919	818	△ 101	△ 11.0	0.91	(18)
会津坂下町	1,053	946	△ 107	△ 10.2	1.06	(15)
湯川村	97	92	△ 5	△ 5.2	0.1	(50)
柳津町	219	199	△ 20	△ 9.1	0.22	(42)
三島町	129	109	△ 20	△ 15.5	0.12	(48)
金山町	185	176	△ 9	△ 4.9	0.2	(43)
昭和村	100	97	△ 3	△ 3.0	0.11	(49)
会津美里町	936	850	△ 86	△ 9.2	0.95	(17)
西郷村	820	803	△ 17	△ 2.1	0.9	(19)
泉崎村	266	251	△ 15	△ 5.6	0.28	(38)
中島村	186	173	△ 13	△ 7.0	0.19	(44)
矢吹町	809	747	△ 62	△ 7.7	0.83	(21)
棚倉町	868	802	△ 66	△ 7.6	0.9	(19)
矢祭町	375	339	△ 36	△ 9.6	0.38	(31)
塙町	610	559	△ 51	△ 8.4	0.62	(24)
鮫川村	176	156	△ 20	△ 11.4	0.17	(45)
石川町	1,021	949	△ 72	△ 7.1	1.06	(15)
玉川村	387	332	△ 55	△ 14.2	0.37	(32)
平田村	279	263	△ 16	△ 5.7	0.29	(37)
浅川町	364	332	△ 32	△ 8.8	0.37	(32)
古殿町	316	286	△ 30	△ 9.5	0.32	(34)
三春町	717	651	△ 66	△ 9.2	0.73	(23)
小野町	610	556	△ 54	△ 8.9	0.62	(24)
広野町	277	132	△ 145	△ 52.3	0.15	(46)
川内村	123	55	△ 68	△ 55.3	0.06	(52)
新地町	347	282	△ 65	△ 18.7	0.32	(34)

図23市町村別事業所数の増減率（%）



(注) 全域が調査対象外の市町村を除いて表示している

(注1) 事業内容等不詳を含む

(2) 従業者数

市町村別に本県の従業者数をみると、郡山市が 155,367 人（構成比 19.9%）と最も多く、次いでいわき市が 134,457 人（同 17.2%）、福島市が 130,330 人（同 16.7%）などとなっている。

平成 21 年基礎調査と比べると、川内村（△62.5%）や広野町（△34.9%）、南相馬市（△32.1%）など 43 市町村で従業者数が減少し、磐梯町（14.4%）や大玉村（5.3%）など 9 町村で従業者数が増加した。

表19 市町村別従業者数

市町村名	従業者数（人）（注1）					順位
	平成21年	平成24年	増減数	増減率（%）	構成比（%）	
福島市	136,595	130,330	△ 6,265	△ 4.6	16.65	(3)
会津若松市	62,868	58,006	△ 4,862	△ 7.7	7.41	(4)
郡山市	170,890	155,367	△ 15,523	△ 9.1	19.85	(1)
いわき市	143,057	134,457	△ 8,600	△ 6.0	17.18	(2)
白河市	27,889	27,709	△ 180	△ 0.6	3.54	(6)
須賀川市	29,233	28,511	△ 722	△ 2.5	3.64	(5)
喜多方市	18,763	17,877	△ 886	△ 4.7	2.28	(10)
相馬市	16,306	14,492	△ 1,814	△ 11.1	1.85	(12)
二本松市	23,149	22,686	△ 463	△ 2.0	2.9	(7)
田村市	13,826	12,385	△ 1,441	△ 10.4	1.58	(13)
南相馬市	27,957	18,995	△ 8,962	△ 32.1	2.43	(9)
伊達市	23,818	22,394	△ 1,424	△ 6.0	2.86	(8)
本宮市	15,850	14,693	△ 1,157	△ 7.3	1.88	(11)
桑折町	5,005	4,970	△ 35	△ 0.7	0.63	(24)
国見町	2,701	2,612	△ 89	△ 3.3	0.33	(31)
川俣町	5,843	5,365	△ 478	△ 8.2	0.69	(21)
大玉村	2,331	2,454	123	5.3	0.31	(32)
鏡石町	5,022	4,870	△ 152	△ 3.0	0.62	(25)
天栄村	2,050	1,799	△ 251	△ 12.2	0.23	(40)
下郷町	2,271	2,180	△ 91	△ 4.0	0.28	(35)
檜枝岐村	345	300	△ 45	△ 13.0	0.04	(50)
只見町	1,803	1,802	△ 1	△ 0.1	0.23	(40)
南会津町	7,054	7,393	339	4.8	0.94	(15)
北塩原村	1,616	1,395	△ 221	△ 13.7	0.18	(43)
西会津町	2,362	2,299	△ 63	△ 2.7	0.29	(34)
磐梯町	1,853	2,119	266	14.4	0.27	(36)
猪苗代町	5,939	5,639	△ 300	△ 5.1	0.72	(20)
会津坂下町	6,234	6,466	232	3.7	0.83	(17)
湯川村	800	721	△ 79	△ 9.9	0.09	(47)
柳津町	1,173	1,131	△ 42	△ 3.6	0.14	(45)
三島町	615	514	△ 101	△ 16.4	0.07	(49)
金山町	707	721	14	2.0	0.09	(47)
昭和村	339	343	4	1.2	0.04	(50)
会津美里町	5,369	4,999	△ 370	△ 6.9	0.64	(23)
西郷村	10,326	10,498	172	1.7	1.34	(14)
泉崎村	3,681	3,651	△ 30	△ 0.8	0.47	(27)
中島村	1,473	1,373	△ 100	△ 6.8	0.18	(43)
矢吹町	7,111	7,124	13	0.2	0.91	(16)
棚倉町	7,086	6,039	△ 1,047	△ 14.8	0.77	(19)
矢祭町	2,777	2,691	△ 86	△ 3.1	0.34	(30)
塙町	3,574	3,593	19	0.5	0.46	(28)
鮫川村	1,037	873	△ 164	△ 15.8	0.11	(46)
石川町	6,613	6,217	△ 396	△ 6.0	0.79	(18)
玉川村	3,258	3,055	△ 203	△ 6.2	0.39	(29)
平田村	2,226	2,113	△ 113	△ 5.1	0.27	(36)
浅川町	2,120	2,097	△ 23	△ 1.1	0.27	(36)
古殿町	2,051	1,860	△ 191	△ 9.3	0.24	(39)
三春町	5,503	5,281	△ 222	△ 4.0	0.67	(22)
小野町	4,013	3,866	△ 147	△ 3.7	0.49	(26)
広野町	2,771	1,803	△ 968	△ 34.9	0.23	(40)
川内村	691	259	△ 432	△ 62.5	0.03	(52)
新地町	2,725	2,429	△ 296	△ 10.9	0.31	(32)

(注) 全域が調査対象外の市町村を除いて表示している  
 (注1) 男女別不詳を含む

図24 市町村別従業者数の増減率(%)

